事後評価結果(平成19年度)

担 当 課:道路計画第一課

担当課長名:濱田 禎

事業名	一般国道20号 日野バイパス	事業一般国道区分	事業主体	· - 国土交通省 関東地方整備局
起終点	とうきょうとくにたちりやは 自:東京都国立市谷保 とうきょうとひのしたまだいらななちょうめ 至:東京都日野市多摩平7丁目		延長	5.5km

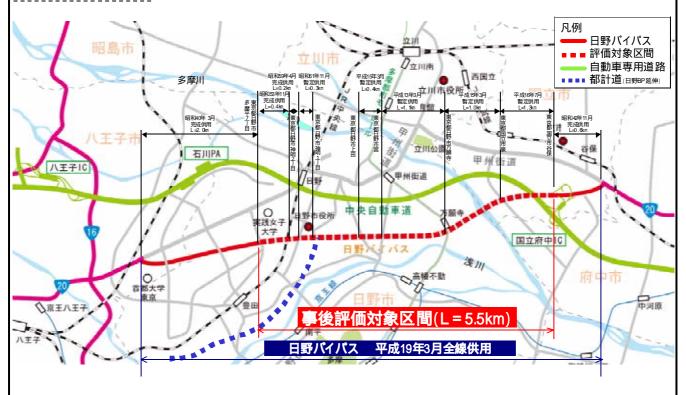
事業概要

一般国道20号は、東京都中央区を起点とし長野県塩尻市に至る延長219kmの路線であり、首都圏と中部内陸部を結ぶ幹線道路です。日野バイパスは、一般国道20号における交通混雑の緩和を目的として、東京都国立市谷保から東京都日野市多摩平7丁目間に計画された延長5.5kmの道路です。

事業の目的・必要性 ¦

日野バイパスは、現道(甲州街道)の日野市内における交通混雑の緩和を図るとともに、騒音や大気汚染等の沿道環境の改善、中央自動車道へのアクセス性向上に大きく寄与するものである。

事業概要図



事	事業期間	事業化年度	S44年度	用地着	手¦\$45	年度	供用年	(当初)	/H17年度	変	l I
業		都市計画決定	S36年度	工事着	≸ S48	年度	(暫定/完成)	(実績)	/H18年度	動	1.0倍
の	事業費	計画時	(名目値)	/478億	9 実	績	(名目値)	/501	億円	変	i I
効		暫定/完成)	(実質値)	/601億	円 (暫定/	完成) ((実質値)	/700	億円	動	1.0倍
果	交通量	計画時		(H42	2) 実	績			(H19)	変	I
等	(当該路線)	暫定/完成)		/40,500台/	3 (暫定/	完成)		/34,	500台/日	動	-15%
	旅行速度向.	上	24.2	31.9km/	1	交通事	敌減少	195			62 件/億台+口
	(供用前現道 当該路線) (供用直前		前年次)H18年度	7)H18年度 (供用後年次)H19年度		(供用前現道	供用前現道 供用後現道) (供用直前年次)н18.4.1~н18.10.31 (伊			(供用後年	丰次)H19.4.1~H19.10.31
								i I	7ヶ月実績	から1	年あたりに換算
	費用対効果	B/C	総費	用¦ 7 2	9億	円 総便	益¦1	, 851	億円 基	準年	1
	分析結果	2.5	事	業 費: 7	00億円] 走	行時間短縮傾	更益:1,794	4億円	平	成19年
	(事後)	(既供用区間を除く	図間) (維打	持管理費:	2 9 億円	IJ││走	行経費減少的	更益: 46	6円		

3 . 4

↓ 交通事故減少便益: 12億円 / |

	事業遅延によるコスト増	費用増加額 ¦	便益減少額				
		- 億	円	- 億円			
	事業遅延の理由						
客観的評価指標に対応する事後評価項目 対象道路の整備により、削減される自動車からのCO2排出量:8,000t/年減 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する:高倉町型 国立インター入口交差点間で約8分短縮(甲州街道経由:約25分、日野バイパス経由:約 その他13項目につ							
	その他評価すべきと判断し	,た項目 					
事業による環境	環境影響評価に対応する項 ・日野バイパスの全線開通 を下回っている。一方、 されている。 ・日野バイパスの全線開通	通により、バイパスの交通 甲州街道では日野市さく	ら町等で要請限	度、環境基準を決	満足するように改善		
変化	その他評価すべきと判断し	,た項目 					
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
渋滞	の事後評価の必要性及び改 持緩和・安全性向上等の効果 れる。		¦ 。なる事業評価及	び改善措置の必要	要はないものと考え		
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性							
	特記事項 なし						

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。